

平成20年度
茨城県の財務諸表

茨城県総務部
平成21年12月

目 次	頁
I はじめに -----	1
II 普通会計の貸借対照表 -----	2
1 貸借対照表の概要	
(1) 本県の資産・負債等の状況	
(2) 貸借対照表による財務分析	
(3) 他団体との比較	
2 作成の基準	
III 普通会計の行政コスト計算書 -----	9
1 行政コスト計算書の概要	
(1) 1年間の行政活動に係る費用と収入の状況	
(2) 行政コスト計算書による財務分析	
(3) 他団体との比較	
2 作成の基準	
IV 普通会計の純資産変動計算書 -----	13
1 純資産変動計算書の概要	
(1) 純資産の増減状況	
(2) 純資産の内訳	
2 用語の定義	
V 普通会計の資金収支計算書 -----	17
1 資金収支計算書の概要	
(1) 概要	
(2) 収支の状況	
2 用語の定義	
VI 県連結の財務諸表 -----	20
1 連結貸借対照表の概要	
2 作成の基準	
3 連結行政コストの概要	
4 連結純資産変動計算書の概要	
5 連結資金収支計算書の概要	
VII 施設別行政コスト計算書 -----	27

I はじめに

県民に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また、本県の財政状況の分析手法として、平成12年度より、発生主義会計手法を導入し、国の研究会において示された作成基準を参考として、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書を作成、公表するとともに、13年度には企業会計等をも含めた県全体のバランスシートを、16年度から第三セクター等の関係団体を含めた県連結のバランスシートを作成、公表してきました。

本年度は、新たに国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）で財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請されたことを受けて、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日公表）」で示された作成手法に基づき、普通会計及び第三セクター等を含む連結の財務状況について純資産変動計算書、資金収支計算書を加えて、作成しました。

II 普通会計の貸借対照表

1 貸借対照表の概要

(1) 本県の資産・負債等の状況

① 総括

平成20年度末普通会計貸借対照表においては、資産は4兆558億円（対前年度比167億円の減）、一方、負債は2兆2,133億円（対前年度比310億円の増）、資産と負債の差である純資産は、1兆8,425億円（対前年度比477億円の減）となっており、それぞれ詳細は以下のとおりです。

（単位：億円）

区 分		20年度末	19年度末	増減額(対19年度末)
資 産	公共資産	35,990	36,207	▲217
	投資等	4,011	3,868	143
	流動資産	557	650	▲93
	資産計	40,558	40,725	▲167
負 債	固定負債	19,515	18,580	935
	流動負債	2,618	3,243	▲625
	負債計	22,133	21,823	310
純資産		18,425	18,902	▲477

② 資産の部

「資産」は、4兆558億円で、その内訳は、「公共資産」が3兆5,990億円（構成比89%）、「投資等」が4,011億円（同10%）、「流動資産」が557億円（同1%）となっています。

「公共資産」の内訳は、道路、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」69%、高等学校校舎・敷地などの「教育」13%、土地改良財産・農道などの「産業振興」12%などとなっています。なお、「福祉」、「環境衛生」が低くなっている理由は、老人ホームなどの福祉施設は国や県の補助により民間事業者等によって設立され、県の財産とならないこと、県立病院が普通会計に含まれていないことなどによるものです。

「投資等」の内訳としては、「投資及び出資金」が37%、「貸付金」が50%で、残りが基金であり、「流動資産」の主なものとしては、減債基金及び地方税未収金等です。

対前年度末比では、基金の創設により投資等が増加したものの、建物などの減価償却等により有形固定資産が大幅に減少しているため、資産全体では167億円減少しています。

③ 負債の部

「負債」は2兆2,133億円で、このうち地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を加えた合計額で1兆7,984億円（構成比81%）、「退職手当引当金」は3,717億円（同16%）となっています。

対前年度末比での増加の主なものとしては、減収補てん債の発行などによる地方債残高310億円の増などです。

④ 純資産の部

資産から負債を差し引いた「純資産」は、1兆8,425億円と減少しています。（前年度末1兆8,902億円）。

(2) 貸借対照表による財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

これまで蓄積してきた「公共資産」3兆5,990億円は、税金や国庫支出金、地方債などで形成してきたところであり、公共資産を取得するにあたり、発行した地方債の残高は1兆7,984億円であることから、社会資本形成の将来世代への負担比率は平成20年度末で50%となっています。

財政の健全性の観点からは、比率が低いほうがよいと考えられますが、公共資産は将来にわたって県民に行政サービスを提供していくものであり、一定程度将来世代が負担することは世代間の負担の公平にかなうものです。

地方債残高（1兆7,984億円）	× 100 = 50.0%
公共資産（3兆5,990億円）	

なお、地方債残高1兆7,984億円のうち、将来の交付税措置が予定されているものが8,494億円（47.2%）あることから、実質的な残高は9,490億円（52.8%）とみることができます。

② 歳入額対資産比率

資産合計（4兆558億円）	= 3.9年分
歳入総額（1兆337億円）	
（歳入総額＝資金収支計算書収入総額1兆235億円＋期首残高102億円）	

③ 県民1人当たり資産・負債等

平成21年3月31日現在の本県の人口は2,979,639人であることから、県民1人

あたりの総資産は1,161千円（前年度末1,368千円）であり、うち、社会資本形成（公共資産）が1,207千円（前年度末1,214千円）、現金・預金は17千円（前年度末20千円）となります。

また、県民1人あたりの負債金額は743千円（前年度末732千円）であり、うち、地方債残高が604千円（前年度末593千円）となります。

④ 資産、負債の推移

資産については、新たな資産の取得よりも建物などの減価償却による減少分が多いため、有形固定資産が引き続き減少していることによって、前年度と比べ減少しています。

一方、負債については増加傾向にあります。これは、臨時財政対策債など有形固定資産の形成につながらない地方債残高の増加等によるものです。

(3) 他団体との比較

① 比較方法

総務省改訂モデルに基づき、既に平成20年度分を公表している団体と比較しました。

② 本県の貸借対照表の特徴

資産、負債の総額は、兵庫県、福岡県に次いで3番目となっていますが、面積及び人口あたりでは、資産、負債は、比較的低くなっていることから、可住地面積が全国4位の広さにある本県の地理的要件などにより、総額が多くなっていることが推測されます。

【参考：H20公表団体による比較】

項目	茨城県			三重県			兵庫県		
	総額 (億円)	kmあたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	kmあたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	kmあたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	40,558	1,020	1,360	30,000	1,483	1,616	72,450	2,626	1,298
負債	22,133	557	742	12,722	629	685	49,256	1,785	882
純資産	18,425	463	618	17,278	854	931	23,194	841	416
社会資本形成の世代間負担比率※	50.0			37.7			64.0		
歳入額対資産比率	3.9年			4.4年			3.7年		
人口	2,979,639			1,856,282			5,582,230		
可住地面積 (km ²)	3,976			2,023			2,759		

項目	奈良県			香川県			福岡県		
	総額 (億円)	kmあたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	kmあたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	kmあたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	25,414	2,986	1,790	21,330	2,150	2,093	48,162	1,756	957
負債	12,106	1,423	853	9,298	937	912	34,163	1,245	679
純資産	13,308	1,563	937	12,032	1,213	1,186	13,999	511	278
社会資本形成の世代間負担比率※	45.1			40.1			66.7		
歳入額対資産比率	5.5			未作成			3.2		
人口	1,419,626			1,019,333			5,030,818		
可住地面積 (km ²)	851			992			2,743		

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,698,924,057
①生活インフラ・国土保全	2,492,248,924	(2) 長期未払金	
②教育	466,924,970	①物件の購入等	13,826,303
③福祉	16,447,914	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	20,108,717	③その他	68,504
⑤産業振興	427,677,789	長期未払金計	13,894,807
⑥警察	30,642,770	(3) 退職手当引当金	338,735,102
⑦総務	142,742,333	固定負債合計	1,951,553,966
有形固定資産合計	3,596,791,417		
(2) 売却可能資産	2,235,767	2 流動負債	
公共資産合計	3,599,027,184	(1) 翌年度償還予定地方債	199,438,901
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	8,128,468
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	32,981,497
①投資及び出資金	159,424,509	(5) 貸与引当金	21,262,044
②投資損失引当金	△ 9,463,395	流動負債合計	261,800,910
投資及び出資金計	149,971,114		
(2) 貸付金	200,146,265	負債合計	2,213,354,876
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	【純資産の部】	
②その他特定目的基金	33,232,804	1 公共資産等整備国補助金	903,746,874
③土地開発基金	4,350,865	2 公共資産等整備一般財源等	2,170,626,822
④その他特定額運用基金	3,949,773	3 その他一般財源等	△ 1,232,759,856
⑤退職手当相積立金	0	4 資産評価差額	976,862
基金等計	41,533,442	純資産合計	1,842,489,702
(4) 長期延滞債権	12,371,251		
(5) 回収不能見込額	△ 2,956,936		
投資等合計	401,065,136		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	84		
②減債基金	43,664,671		
③歳計現金	7,375,271		
現金預金計	51,040,026		
(2) 未収金			
①地方税	6,074,005		
②その他	678,165		
③回収不能見込額	△ 2,039,878		
未収金計	4,712,232		
流動資産合計	55,752,258		
資 産 合 計	4,055,844,578	負債・純資産合計	4,055,844,578

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	742,556,376千円
②教育	17,174,886千円
③福祉	65,112,230千円
④環境衛生	28,059,039千円
⑤産業振興	285,600,580千円
⑥警察	0千円
⑦総務	7,139,393千円
計	1,145,642,484千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金	155,228,199千円
②地方債	326,288,874千円
③一般財源等	664,115,411千円
計	1,145,642,484千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	63,405,614千円
②債務保証又は損失補償	7,072,590,224千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	6,967,600,000千円
(うちその他の債務保証)	32,839,351千円
③その他	32,739,798千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち815,724,502千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	2,534,759,837千円
【内訳】 普通会計地方債残高	1,800,409,838
債務負担行為支出予定額	102,885,359
公営事業地方債負担見込額	198,164,684
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	371,716,599
第三セクター等債務負担見込額	61,583,317
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	1,017,972,314
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	53,592,305
地方債償還額等充当繰入見込額	115,025,477
地方債償還額等充当交付税見込額	849,354,532
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,516,787,523千円

※5 有形固定資産のうち、土地は1,076,788,415千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,006,404,338千円です。

2 作成の基準

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法「総務省改訂モデル」を作成基準として、以下の基本的考え方により作成しました。

① 対象会計

普通会計（一般会計及び以下の特別会計の合計）

物品調達、公債管理、市町村振興資金、鹿島臨海工業地帯造成事業（一部）、母子・寡婦福祉資金、中小企業事業資金、農業改良資金、林業・木材産業改善資金、県有林事業、沿岸漁業改善資金、霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業、公共用地先行取得事業、港湾事業（一部）、都市計画事業土地区画整理事業（一部）、育英奨学資金の各特別会計

* 普通会計に含まれない一般会計の事業：工業団地等造成事業、農業集落排水事業

② 作成基準日

平成21年3月31日（平成20年度末）

ただし、出納整理期間（平成21年4月1日～5月31日）の収支は基準日までに終了したものととして処理しました。

③ 基礎数値

土地を除き、全国的に統計が整備された昭和44年度以降、平成20年度までの「決算統計」のデータを使用しました。

④ 公共資産の評価方法

ア 有形固定資産

学校、庁舎等の資産については昭和44年度以降に取得した価額を基に、耐用年数ごとに残存価格を零とする定額法により減価償却を実施しました。

（耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表によるものです。）

また、土地については、時の経過などで劣化しないことから減価償却は行わず固定資産の評価額により時価評価を行いました。

イ 売却可能資産

「未利用地一覧」として登録された資産（処分保留又は処分困難を除く。）について売却可能価格で計上しました。

売却可能価格については鑑定評価額その他、固定資産税評価額や再調達価格を活用しました。

⑤ 投資及び出資金

市場価格のあるものは市場価格とし、そのほかは実質価格により算定しました。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しました。

⑥ 貸付金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しました。

⑦ 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上しました。

⑧ 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しました。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定しました。

※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均

⑨ 退職手当引当金

平成20年度末に職員全員が普通退職したと想定し、地方公共団体財政健全化法の算定基準に基づく要支給額を計上しました。

⑩ 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上しました。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しました。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しました。

⑬ その他

数値は、四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

（そのほかの財務諸表についても同じ）

Ⅲ 普通会計の行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要

(1) 1年間の行政活動に係る費用と収入の状況

① 総括

平成20年度の行政コスト計算書は、「経常行政コスト」が7,917億円、今年度の見直しにより、受益者からの収入のみ計上した「経常収益」が317億円となっています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差額▲7,600億円については、受益者負担以外の地方税等の一般財源（純資産変動計算書に計上）で賄われています。

② 経常行政コストの部

ア 性質別経費

経常行政コストを性質別でみると、「人にかかるコスト」中の教職員、警察官、一般行政職員などから構成される「人件費」が2,835億円（構成比35.8%）と最も大きく、次いで「移転支出的なコスト」中の市町村や各種団体への補助金や負担金などの「補助費等」が1,829億円（構成比23.1%）となっています。

3番目に大きいのは、「物にかかるコスト」中の「減価償却費」1,061億円（構成比13.4%）で、行政コスト計算書上、過去に取得した資産を耐用年数に応じて各年度に配分して費用計上されるものですが、歳入歳出決算書上には、当該年度に実質的な歳出を伴わないため計上されない経費です。

イ 目的別経費

目的別の区分でみると、「教育」が2,814億円（構成比35.5%）が最も大きく、その大半を占めるのが「人にかかるコスト（人件費等）」の計2,394億円で、「教育」全体の85%を占めています。

2番目に大きいのは「生活インフラ・国土保全」1,142億円（構成比14.5%）で、「生活インフラ・国土保全」の中で大きいのは、「減価償却費」や国直轄事業担金などの「他団体等への公共資産整備補助金等」です。

3番目に大きいのは「福祉」1,130億円（構成比14.3%）で、介護給付費負担金などの「補助費等」が最も大きく、生活保護や児童扶養手当等の「社会保障給付」と合わせると1,021億円となり、「福祉」全体の90%を占めています。

4番目に大きいのは「産業振興」845億円（構成比10.7%）で、内訳としては「生活インフラ・国土保全」と同様、「減価償却費」、「他団体等への公共資産整備補助金等」などとなっています。

(2) 行政コスト計算書による財務分析

① 県民1人当たり行政コスト及び収入

平成21年3月31日現在の本県の人口は2,979,639人であることから、県民1人あたりの「行政コスト」総額は266千円、うち「教育」が94千円、「生活インフラ・国土保全」が38千円、「福祉」が38千円となります。

また「収入」でみると、「総収入」は11千円、うち「使用料、手数料等」が6千円、分担金等が4千円となります。

② 経常収益対経常行政コスト比率

目的別の項目毎の比率をみることにより、その分野の経常行政コストが受益者負担でどれほど賄われているか把握することができます。

全体の平均比率は4.0%となっており、実質的な県負担は96.0%となっています。

目的別では「産業振興」の7.4%が最も大きく、次いで「生活インフラ・国土保全」の5.8%、「警察」の5.5%の順となっています。

(3) 他団体との比較

① 比較方法

総務省改訂モデルに基づき、既に平成20年度分を公表している団体と比較しました。

② 本県の行政コストの特徴

行政サービスに対する受益者負担率が、他県と比較して高くなっており、受益者から相応の負担を行うようになっています。

(千円、県民1人当たり)

	茨城県		三重県		兵庫県		奈良県		香川		福岡県	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人にかかるコスト	113	42.6	126	42.6	106	43.6	112	44.2	127	41.6	102	42.4
物にかかるコスト	52	19.4	65	21.9	43	17.6	50	19.6	74	24.4	34	14.0
移転支出のコスト	90	34.0	96	32.3	78	32.1	78	30.9	91	29.7	88	36.5
その他のコスト	11	4.0	10	3.2	16	6.6	14	5.3	13	4.2	18	7.2
計	265	100.0	297	100.0	242	100.0	254	100.0	304	100.0	241	100.0
受益者負担比率	4.0		2.2		3.8		2.5		3.2		3.2	
行政コスト対公共資産比率	22.0		20.1		20.7		15.8		未作成		29.2	
標準財政規模	6,006億円		4,089億円		10,179億円		2,989億円		2,487億円		8,833億円	

行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	289,459,548	35.8%	6,914,384	201,289,513	5,120,181	6,456,892	13,422,708	40,674,868	8,443,039	1,143,862			0
(2)退職手当引当金繰入等	32,312,241	4.1%	743,861	23,079,152	548,574	709,476	1,453,991	4,773,709	965,336	36,142			0
(3)賞与引当金繰入額	21,252,044	2.7%	514,988	15,080,572	381,355	480,522	999,733	3,046,600	662,678	85,196			0
小計	337,023,833	42.6%	8,173,233	239,443,236	6,050,110	7,647,389	15,878,433	48,495,178	10,071,053	1,265,200			0
(1)物件費	40,029,589	5.1%	3,788,620	14,326,270	1,212,904	2,688,014	3,886,319	7,756,331	5,958,174	164,946			248,011
(2)維持補修費	7,546,741	1.0%	6,395,018	654,002	4,632	16,333	12,956	358,821	104,379	0			
(3)減価償却費	106,131,505	13.4%	54,294,424	9,879,240	620,617	1,349,160	33,100,829	3,630,701	3,256,534				
小計	153,707,835	19.4%	64,478,062	24,859,512	1,838,153	4,053,507	37,000,104	11,745,853	9,319,687	164,946			248,011
(1)社会保険給付	18,241,059	2.3%		75	15,921,226	2,319,758							
(2)補助金等	182,928,033	23.1%	8,314,870	16,283,673	86,221,396	2,583,121	11,831,848	405,953	18,996,196	241,061			38,049,915
(3)他会計等への支出額	21,074,125	2.7%	4,583,502	0	0	10,430,960	6,059,663	0	0	0			0
(4)他団体への公共施設整備補助金等	47,027,903	5.9%	28,482,568	821,808	2,930,513	1,093,573	13,626,633	0	72,808				0
小計	269,271,120	34.0%	41,380,940	17,105,556	105,073,135	16,427,412	31,518,144	405,953	19,069,004	241,061			38,049,915
(1)支払利息	28,748,413	3.6%									28,748,413		
(2)回収不能見込計上額	2,310,015	0.3%										2,310,015	
(3)その他行政コスト	589,454	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0		589,454	
小計	31,647,882	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	28,748,413	2,310,015	589,454
経常行政コスト a	791,650,670		114,032,235	281,408,304	112,961,398	28,128,308	84,396,681	60,646,984	38,459,744	1,671,207	28,748,413	2,310,015	38,887,380
(構成比率)			14.4%	35.5%	14.3%	3.6%	10.7%	7.7%	4.9%	0.2%	3.6%	0.3%	4.9%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	18,957,325		3,670,892	7,596,662	1,128,955	579,815	384,140	3,361,410	153,593	0	862,590		0	1,099,268
2 分担金・負担金・寄附金 c	12,702,989		2,908,251	1,343,075	1,897,295	193,044	5,850,902	0	196,533	0	0		0	323,899
経常収益合計 d	31,660,314		6,579,143	8,939,737	3,016,240	772,859	6,235,042	3,361,410	350,126	0	862,590		0	1,423,167
d/a	4.00%		5.8%	3.2%	2.7%	2.7%	7.4%	5.5%	0.9%	0.0%	3.4%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	759,990,356		107,453,092	272,468,567	109,945,158	27,355,449	78,161,639	57,285,574	38,109,618	1,671,207	27,765,823	2,310,015	38,887,380	△ 1,423,167
------------------	-------------	--	-------------	-------------	-------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	-------------

2 作成の基準

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法「総務省改訂モデル」を作成基準として、当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながらない現金支出及び減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を計上しました。

① 対象会計

普通会計（普通会計の貸借対照表の対象会計と同じ）

② 作成基準日

平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の1年間。

ただし、出納整理期間（平成21年4月1日～5月31日）の収支は基準日までに終了したものととして処理しました。

③ 基礎数値

平成20年度の「決算統計」のデータを使用しました。

④ 行政コストの区分

国の作成基準に基づき、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの経費を「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」に区分するとともに、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの目的別にそのコストを計上しました。

⑤ 経常収益

ア 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度の長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しました。

イ 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度の長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しました。

IV 普通会計の純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産の増減の状況

平成20年度末の純資産は1兆8,425億円で、19年度末の1兆8,902億円から447億円の減となっています。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」では▲7,600億円、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する一般財源では5,970億円、補助金等受入では1,228億円、災害復旧費等の臨時損失では▲77億円、資産評価替えによる変動で2億円となっています。

(2) 純資産の内訳

①公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、公共資産等整備に充当した補助金等の受入により308億円増加しているが、有形固定資産の減価償却による311億円の減や貸付金等の回収等による48億円の減により、全体として50億円の減となっています。

②公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、貸付金・出資金の財源投入により1,155億円の増、地方債償還に伴い592億円の増となっていますが、貸付金・出資金の回収等による1,244億円の減、減価償却による754億円の減により、全体として37億円の減となっています。

③その他一般財源等

その他一般財源等は、一般財源、補助金受入、減価償却等により7,967億円の増となっているが、純経常行政コストや臨時損益等に充当しても390億円の不足額となっています。また、その他一般財源等が不足(マイナス)していることは、将来の財源の使途が拘束されていることとなります。

④資産評価差額

投資及び出資金の時価評価及び有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、2億円の増となっています。

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,890,230,828	908,799,898	2,174,238,534	△ 1,193,607,534	799,930
純経常行政コスト	△ 759,990,356			△ 759,990,356	
一般財源					
地方税	414,418,432			414,418,432	
地方交付税	146,783,477			146,783,477	
その他行政コスト充当財源	35,778,583			35,778,583	
補助金等受入	122,777,305	30,788,552		91,988,753	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,380,414			△ 2,380,414	
公共資産除売却損益	△ 249,807			△ 249,807	
投資損失	△ 5,055,278			△ 5,055,278	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			23,766,305	△ 23,766,305	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 1,221,544	1,221,544	0
貸付金・出資金等への財源投入			115,465,011	△ 115,465,011	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4,773,270	△ 125,522,383	130,295,653	
減価償却による財源増		△ 31,068,306	△ 75,404,810	106,473,116	
地方債償還に伴う財源振替			59,204,709	△ 59,204,709	
資産評価替えによる変動額	176,932				176,932
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	1,842,489,702	903,746,874	2,170,525,822	△ 1,232,759,856	976,862

2 用語の定義

① 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しました。

② 一般財源

地方税，地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，財産収入，繰入金，諸収入）の決算額に当該年度未収金額を加え，前年度未収金額を控除した額を計上しました。

③ 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち，普通建設事業費の財源となった金額，投資及び出資金，貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上しました。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上しました。

④ 臨時損益

ア 災害復旧事業費

イ 公共資産除売却損益

譲渡した「旧大子第二高校」等の売却した資産価格

ウ 投資損失

投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額

⑤ 科目振替

ア 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費のうち，補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上しました。

イ 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合，その財源をそれぞれ控除し，合計額を「その他一般財源等」に計上しました。

ウ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金，投資及び出資金，貸付金，定額運用基金への繰出金のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し，「その他一般財源等」から控除しました。

エ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収，基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し，その合計額を「その他一般財源等」に計上しました。

エ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」，「公共資産等整備一般財源等」からそれぞれ控除し，その合計額を「その他一般

財源等」に計上しました。

オ 地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除しました。

⑥ 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産として計上）したことにより生じた評価額を計上しました。

⑦ 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産額を計上しました。

V 普通会計の資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

(1) 概要

平成20年度の資金収支の状況は、収入が1兆236億円、支出が1兆264億円となっており、歳計現金は28億円の減となっています。

(2) 収支の状況

①経常的収支の部

経常的収入は地方税の4,122億円、地方交付税の1,468億円等により、7,121億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の3,344億円、補助金等の1,834億円等により6,204億円となっており、経常的収支は917億円の収支余剰となっています。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の676億円、国補助金等の301億円により、1,128億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の948億円、公共資産整備補助金等支出の470億円等により1,478億円となっており、公共資産整備収支は350億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支で賄われたものです。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の1,196億円、国補助金等の152億円等により1,987億円となっているのに対し、投資・財務的支出は貸付金1,197億円、地方債償還1,082億円等により2,582億円となっており、投資・財務的収支は595億円の収支不足となっています。この不足額については経常収支で賄われたものです。

なお、臨時財政対策債及び減収補てん債の発行額については、地方債償還の財源に充当されたものとして、投資・財務的収支の部に計上しています。

資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	334,417,244
物件費	40,029,589
社会保障給付	18,241,059
補助金等	183,448,983
支払利息	28,748,413
他会計への事務費等充当財源繰出支出	5,548,288
その他支出	9,927,155
支出合計	620,360,731
地方税	412,215,510
地方交付税	146,783,477
国県補助金等	77,526,596
使用料・手数料	18,893,658
分担金・負担金・寄附金	4,341,038
諸収入	14,287,909
地方債発行額	10,802,900
基金取崩額	7,836,672
その他収入	19,403,895
収入合計	712,091,655
経常的収支額	91,730,924

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	94,832,351
公共資産整備補助金等支出	47,027,903
他会計への建設費充当財源繰出支出	5,961,356
支出合計	147,821,610
国県補助金等	30,086,739
地方債発行額	67,587,100
基金取崩額	4,037,665
その他収入	11,046,439
収入合計	112,767,943
公共資産整備収支額	△ 35,063,667

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	170,000
貸付金	119,721,168
基金積立額	19,177,302
定額運用基金への繰出支出	18,671
他会計への公債費充当財源繰出支出	10,900,142
地方債償還額	108,247,616
支出合計	258,234,899
国県補助金等	15,163,970
貸付金回収額	119,532,091
基金取崩額	54,999
地方債発行額	61,638,891
公共資産等売却収入	971,737
その他収入	1,381,661
収入合計	198,743,349
投資・財務的収支額	△ 59,491,550

当年度歳計現金増減額	△ 2,824,293
期首歳計現金残高	10,199,564
期末歳計現金残高	7,375,271

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利息は73,564千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,023,592,947 千円
地方債発行額	△ 140,028,891
財政調整基金等取崩額	△ 5,908,193
支出総額	△ 1,026,417,240
地方債元利償還額	136,922,465
財政調整基金等積立額	411,848
基礎的財政収支	△ 11,427,064 千円

※3 臨時財政対策債及び減収補てん債の発行額については、地方債償還の財源に充当されたものとして、投資・財務的収支に計上しています。

2 用語の定義

(1) 経常的収支の部

①人件費，物件費，社会保障給付（扶助費），補助金等

社会保障給付は扶助費，補助金等は補助費等。

ただし，補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除きます。

②支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上しました。

③他会計への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上しました。

④その他支出

維持補修費，災害復旧事業費，失業対策事業費を計上しました。

⑤地方債発行額

公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額を計上しました。（退職手当債等）

(2) 公共資産整備収支の部

①公共資産整備支出，公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し，それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上しました。

②他会計への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出額を計上しました。

③国補助金等，地方債発行額，基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となった金額を計上しました。

ただし，他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算しました。

また，基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除しました。

④地方債発行額

普通建設事業債の財源となったものの金額を計上しました。

⑤その他収入

使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金，財産収入，諸収入のうち，普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となった金額を計上しました。

(3) 投資・財務的収支の部

①投資及び出資金，貸付金

当該年度決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上しました。

②地方債発行額

投資及び出資金，貸付金等の投資・財務的支出の財源となったものを計上しました。

VI 県連結の財務諸表

1 連結貸借対照表の概要

① 総括

県の普通会計に第三セクター等の関係団体を含めた県連結後の総資産（各会計間での出資、貸付、借入等について純計作業をした後の数値）は、5兆4,644億円で、うち公共資産が4兆5,577億円となっており、負債の合計は、3兆1,978億円で、うち固定負債2兆7,708億円、流動負債4,270億円となっています。

資産と負債の差である純資産は、2兆2,666億円となっています。

	資産 A	負債 B	純資産 C=A-B
普通会計	40,558	22,133(55%)	18,425(45%)
公営企業会計	5,967	2,253(38%)	3,714(62%)
その他特別会計	6,236	4,806(77%)	1,430(23%)
地方三公社	950	1,249(131%)	▲299(▲31%)
第三セクター	2,199	1,909(87%)	290(13%)
合計	55,910	32,350(58%)	23,560(42%)
純計後	54,644	31,978(58%)	22,666(42%)

② 資産の部

総資産は、5兆4,644億円で、その大部分が公共資産4兆5,577億円となっています。その他の資産としては、投資等3,812億円、流動資産5,255億円となっています。

③ 負債の部

負債総額は、3兆1,978億円で、その大部分が地方債残高（翌年度償還予定額を含む。）2兆3,902億円と第三セクター等の借入金残高3,217億円（翌年度償還予定額を含む。）などです。

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 2,882,512,536	①普通会計地方債 1,588,873,547
②教育 467,617,503	②公営事業地方債 467,033,023
③福祉 16,366,304	地方公共団体計 2,055,906,570
④環境衛生 298,393,647	(2) 関係団体
⑤産業復興 543,141,184	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥警察 30,842,770	②地方三公社長期借入金 84,599,680
⑦総務 142,999,254	③第三セクター等長期借入金 247,031,110
⑧収益事業 15,782,001	関係団体計 311,630,790
⑨その他 9,697,931	(3) 長期未払金 16,983,405
有形固定資産計 4,405,163,130	(4) 引当金 363,039,048
(2) 無形固定資産 141,538,082	(うち退職手当等引当金) 349,193,465
(3) 売却可能資産 10,869,018	(うちその他の引当金) 13,845,563
公共資産合計 4,557,660,230	(5) その他 23,283,995
2 投資等	固定負債合計 2,770,643,808
(1) 投資及び出資金 74,120,315	2 流動負債
(2) 貸付金 178,475,663	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 74,939,531	①地方公共団体 284,149,330
(4) 長期延滞債権 14,695,887	②関係団体 50,175,483
(5) その他 43,033,378	翌年度償還予定額計 334,324,813
(6) 回収不能見込額 △ 4,100,121	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 10,273,000
投資等合計 381,164,653	(3) 未払金 13,750,289
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 33,981,933
(1) 資金 57,074,095	(5) 賞与引当金 22,493,911
(2) 未収金 16,329,517	(6) その他 12,129,260
(3) 販売用不動産 381,183,440	流動負債合計 426,953,206
(4) その他 71,100,888	負債合計 3,197,797,014
(5) 回収不能見込額 △ 155,908	純資産合計 2,266,561,648
流動資産合計 525,532,032	負債及び純資産合計 5,464,358,662
4 繰延勘定 1,747	
資産合計 5,464,358,662	

2 作成の基準

総務省の作成基準を参考として、以下の基本的な考え方により作成しました。

① 対象会計

普通会計及び以下の会計及び出資団体の会計

公営企業会計	病院事業，水道事業，工業用水道事業，地域振興事業，下水道事業
特別会計	競輪事業，医療大学付属病院，港湾事業（*），都市計画事業土地 区画整理事業（*），流域下水道，鹿島臨海工業地帯造成事業（*） *普通会計分を除いたもの
一般会計	工業団地等造成事業，農業集落排水事業
第三セクター 等の関係団体	県出資割合50%以上の団体は全て連結【23団体】 県出資割合25%以上50%未満の団体は，県が役職員派遣や財政 支援等により実質的に主導的な立場を確保していると認められる団 体のみ連結【7団体】

② 総合化の手法

並記方式を基本とし，単純な合計及び純計を参考に明示しました。

*普通会計等の出納整理期間中の普通会計等と公営企業及び第三セクター等との現金の受払い等については，第三セクター等においても現金の受払い等が終了したものととして計上しました。

③ 作成基準日

平成21年3月31日（平成20年度末） *普通会計の貸借対照表と同様

④ 基礎数値

第三セクター等：各団体の「貸借対照表」等のデータを使用しました。

⑤ 資産の評価方法

建物等の固定資産については，第三セクター等の各団体は，定額法や定率法により減価償却を実施しました。

販売用不動産については，地方公共団体財政健全化法における将来負担比率を算定する際の評価基準を用いて算定しました。

⑥ 退職給与引当金

第三セクター等の各団体は，主として期末時点において職員全員が自己都合等により退職した場合の要支給額を計上しました。

○連結対象法人一覧表

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合 経費負担割合 (%)
普通会計	普通会計		
公営事業会計	病院事業		
	水道事業		
	工業用水事業		
	地域振興事業		
	下水道事業		
	競輪事業		
	医療大学付属病院		
	港湾事業		
	流域下水道事業		
	宅地造成事業		
	農業集落排水事業		
	地方三公社	茨城県住宅供給公社	10,000
茨城県道路公社		11,706,300	78.9
茨城県土地開発公社		30,000	100.0
第三セクター等	(財)茨城県青少年協会	50,100	99.8
	(財)茨城県開発公社	90,000	55.6
	(財)グリーンふるさと振興機構	959,000	68.4
	(財)茨城県消防協会	317,930	36.5
	(財)茨城県国際交流協会	491,400	61.1
	(財)いばらき文化振興財団	30,000	100.0
	(財)茨城県環境保全事業団	768,274	100.0
	(財)いばらき腎バンク	417,825	67.0
	(財)茨城県看護教育財団	1,000,000	75.0
	(財)茨城県中小企業振興公社	35,000	100.0
	(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	4,000	50.0
	(財)茨城県科学技術振興財団	35,400	98.0
	(財)茨城県農林振興公社	15,000	100.0
	(財)茨城県栽培漁業協会	126,750	44.1
	財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会	600,000	50.0
	(財)茨城県教育財団	10,000	100.0
	(財)茨城県体育協会	69,282	50.9
	(財)茨城県暴力団追放センター	804,311	37.3
	(財)茨城県企業公社	40,000	75.0
	鹿島都市開発(株)	1,480,800	46.8
	(株)ひたちなかテクノセンター	4,126,000	41.2
	(株)茨城県中央食肉公社	1,900,550	28.3
	(株)いばらき森林サービス	200,000	50.0
鹿島埠頭(株)	300,000	50.0	
茨城ポートオーソリティ(株)	2,947,800	53.0	
(社福)茨城県社会福祉事業団	10000	100.0	
茨城県漁業信用基金協会	875850	32.0	

3 連結行政コストの概要

経常的な行政サービスにかかっているコストは9,365億円となっている一方、事業収益を含めた経常収益は1,749億円となっており、差し引いた純経常コストは7,616億円となっています。また、経常行政コストのほとんどが普通会計が占めています。

(億円)

【経常行政コスト】	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター
人にかかるコスト	3,626	3,370	102	23	3	128
人件費	3,064	2,834	89	22	2	117
賞与引当金繰入	225	213	5	1	-	6
退職給与引当金繰入	337	323	7	1	1	5
物にかかるコスト	2,154	1,537	293	205	12	207
移転支出的なコスト	2,715	2,693	12	112	-	3
その他のコスト	870	316	70	294	115	74
合計 (A)	9,365	7,917	478	634	131	412

	H⑩末 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター
使用料・手数料等	190	190	-	-	-	1
分担金・負担金等	204	127	-	75	-	2
事業収益等	1,355	-	556	490	124	390
経常収益合計 (B)	1,749	317	556	565	124	393
純経常行政コスト (A-B)	7,616	7,600	▲78	69	7	19

4 連結純資産変動計算書の概要

期末純資産残高は22,666億円と、前年度から544億円減少しておりますが、そのほとんどが普通会計によるものです。

(億円)

	H20末 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター
期首純資産残高 A	23,210	18,902	3,598	1,495	▲312	294
純経常行政コスト	▲7,616	▲7,600	78	▲69	▲7	▲19
税等一般財源等	5,970	5,970				
補助金等受入	1,360	1,228	40	88	74	16
臨時損益	▲77	▲77			14	▲1
資産評価替え	▲181	2	▲10	▲105	▲68	▲1
その他			8	21		
期末純資産残高 B	22,666	18,425	3,714	1,431	▲299	290
増減額 B-A	▲544	▲477	116	▲64	13	▲4

5 連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、1,446億円の黒字となっていますが、公共的資産整備収支及び投資・財務的収支が赤字となったため、全体として121億円の赤字となりました。

(億円)

ア 経常的収支の部

	金額
支出合計	7,210
人件費	3,600
補助金等	1,836
支払利息	439
その他	1,335
収入合計	8,656
地方税・地方交付税	5,590
国補助金(予備費等)	891
事業収入	909
地方債発行額(借入金等)	108
その他	1,158
経常的収支差額 A	1,446

ウ 投資・財務的収支の部

	金額
支出合計	4,766
長期・短期借入金返済額	1,356
地方債償還額(借入金等)	1,631
その他	1,779
収入合計	3,487
地方債発行額(借入金等)	838
長期借入金	504
短期借入金	710
その他	1,435
投資・財務的収支差額 C	▲1,279

イ 公共資産整備収支の部

	金額
支出合計	1,667
公共資産整備支出	1,134
公共資産整備補助金等支出	470
その他	63
収入合計	1,379
公共資産整備収支差額 B	▲288

	金額
当年度歳計現金増減額	▲121
$D=A+B+C$	
期首歳計現金残高 E	669
期末歳計現金残高	548
$F=D+E$	

Ⅶ 平成20年度施設別行政コスト計算書の概要

1 目的

行政活動のコストについて、県民の皆様にはわかりやすくお知らせするため、主な公共施設について、運営経費などのコスト計算書を作成しました。

行政コストは、自然博物館、つくば国際会議場、カシマサッカースタジアム、笠松運動公園の順に高く、一般財源等の負担額は、自然博物館、カシマサッカースタジアム、笠松運動公園、県立歴史館の順に高くなっています。
 総利用者数は600万人と前年度より1.9%増に伸びる一方、一般財源等負担額は、特殊要因を除き約94億円と前年度より5.2%の減となっています。

2 対象施設（各区分において、一般財源等負担額の高い順に記載。）

(百万円)

区分 (施設数)	施設の名称	指定管理 業者制度の 導入	年間利用者数			行政 コスト d	収入 e	収入割合 (%) f(e/d)	一般財源等負担額			利用者1人あたり のコスト(円)	
			H20 a (千人)	H19 b (千人)	増減率(%) c(a/b)				H20 g(d-e)	H19 h	増減率(%) i(g/h)	1人あたり行政 コスト j(d/a)	1人あたり一般財源 等負担額 k/a
貸館施設 (5)	1 つくば国際会議場	○	248	277	▲ 10.5	976	462	47.3	514	567	▲ 9.3	3,935	2,073
	2 健康プラザ(旧 健康科学センター)	○	29	28	3.6	202	1	0.5	201	184	9.2	6,966	6,931
	3 県民文化センター	○	521	625	▲ 16.6	299	107	35.8	192	187	2.7	674	369
	4 総合福祉会館	○	145	148	▲ 2.0	171	59	34.5	112	118	▲ 5.1	1,179	772
	5 青少年会館	○	126	162	▲ 22.2	51	14	27.5	37	38	▲ 2.6	405	294
	平均		214	248	▲ 13.7	340	129	37.9	211	219	▲ 3.7	2,612	2,088
展示施設 (7)	1 ミュージアム・自然博物館		401	417	▲ 3.8	1,052	77	7.3	975	1,060	▲ 8.0	2,623	2,431
	2 県立歴史館	○	117	117	0.0	611	12	2.0	599	600	▲ 0.2	5,222	5,120
	3 天心記念五浦美術館		219	239	▲ 8.4	524	35	6.7	489	514	▲ 4.9	2,393	2,233
	4 近代美術館		225	109	106.4	561	104	18.5	457	1,108	▲ 58.8	2,493	2,031
	5 陶芸美術館		104	101	3.0	401	28	7.0	373	422	▲ 11.6	3,856	3,587
	6 植物園	○	192	211	▲ 9.0	211	11	5.2	200	198	1.0	1,099	1,042
	7 つくば美術館		65	69	▲ 5.8	152	8	5.3	144	133	8.3	2,338	2,215
平均		189	180	5.0	602	39	7.8	462	576	▲ 19.8	2,861	2,666	
宿泊・ 研修施設 (14)	1 県南生涯学習センター	○	307	301	2.0	316	17	5.4	299	344	▲ 13.1	1,029	974
	2 県南生涯学習センター・女性プラザ※1	○	112	118	▲ 5.1	306	15	4.9	291	261	11.5	2,732	2,598
	3 県西生涯学習センター	○	143	132	8.3	251	12	4.8	239	238	0.4	1,755	1,671
	4 水戸生涯学習センター	○	83	84	▲ 1.2	252	22	8.7	230	222	3.6	3,036	2,771
	5 国民宿舎「鶴の岬」	○	116	118	▲ 1.7	586	388	66.2	198	206	▲ 3.9	5,052	1,707
	6 中央青年の家	○	48	61	▲ 5.9	230	34	14.8	196	210	▲ 5.7	4,792	4,083
	7 さしま少年自然の家	○	93	85	9.4	190	9	4.7	181	123	47.2	2,043	1,946
	8 白浜少年自然の家	○	59	60	▲ 1.7	160	7	4.4	153	129	18.6	2,712	2,593
	9 西山研修所	○	30	29	3.4	169	17	10.1	152	126	20.6	5,633	5,067
	10 吾国山洗心館(H21廃止)	○	9	9	0.0	68	6	8.8	62	102	▲ 39.2	7,556	6,889
	11 県北生涯学習センター	○	68	65	6.5	87	13	14.9	74	76	▲ 2.6	1,500	1,276
	12 里美野外活動センター	○	7	8	▲ 12.5	32	1	3.1	31	49	▲ 36.7	4,571	4,429
	13 奥久慈憩いの森	○	20	19	5.3	38	2	5.3	36	42	▲ 14.3	1,900	1,800
平均		78	76	2.6	192	39	20.3	153	152	0.7	3,165	2,700	
公園 (7) ※2	1 借楽園		226	200	13.0	696	39	6.5	567	575	▲ 3.1	2,637	2,465
	2 洞峰公園	○	246	227	8.4	441	173	39.2	268	276	▲ 2.9	1,793	1,089
	3 大子広域公園	○	62	70	▲ 11.4	208	37	17.8	171	171	0.0	3,355	2,768
	4 弘道館公園		66	65	20.0	102	9	8.8	93	78	19.2	1,645	1,409
	5 県西総合公園	○	55	56	▲ 1.8	128	38	29.7	90	98	▲ 8.2	2,327	1,636
	6 砂沼広域公園	○	34	13	161.5	75	12	16.0	63	77	▲ 18.2	2,206	1,853
	7 港公園	○	23	22	4.5	58	27	46.6	31	34	▲ 8.8	2,522	1,348
平均		102	92	10.9	230	48	20.9	182	187	▲ 2.7	2,341	1,794	
運動施設 等 (7)	1 カシマサッカースタジアム	○	513	488	5.1	967	158	16.3	809	821	▲ 1.5	1,885	1,577
	2 笠松運動公園	○	876	768	14.1	937	162	17.3	775	856	▲ 9.5	1,070	885
	3 堀原運動公園	○	211	194	8.8	229	17	7.4	212	232	▲ 8.6	1,085	1,005
	4 東町運動公園	○	122	126	▲ 3.2	82	21	25.6	61	63	▲ 3.2	672	600
	5 つくばヘリポート※3		1,280回	1,284回	▲ 0.3	26	1	3.8	25	24	4.2	20,149	19,531
	6 大洗マリントワー	○	85	91	▲ 6.6	65	49	75.4	16	16	0.0	765	188
	7 ライフル射撃場	○	4	4	0.0	2	1	50.0	1	2	▲ 50.0	500	250
平均(ヘリポート除く)		302	279	8.2	380	68	17.9	312	332	▲ 6.0	996	734	
計 40施設		32施設	6,000	5,886	1.9	11,812	2,205	18.7	9,607	10,580	▲ 9.2	2,558	2,150
過徴給与引当金繰入及び大規模修繕等の臨時的経費除き						11,595	2,205	19.0	9,389	9,902	▲ 5.2	2,562	2,167

※1 県南生涯学習センターと女性プラザについては、単一の施設としてコスト計算書を作成しました。

※2 行政コストは公園全体にかかるものを計上したが、収入は公園の入場料が無料であることから有料公園施設等の使用料のみを計上しました。

公園全体の入場料の把握が困難なため、年間利用者数は有料施設利用者数のみを計上しており、1人あたりのコストも、公園全体の行政コストを有料施設利用者数で除いたものとなっています。

※3 つくばヘリポートについては、aは年間の離発着回数を、jは離発着一回あたりのコストを計上